



第30回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 | 2018年6月20日(水曜日)
13時(受付開始 12時)
本年は開始時刻が変更となっております。

場 所 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル
B 2 F ボールルーム
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、
お間違えのないようお願い申し上げます。

決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

株主総会に当日ご出席いただけない株主様

同封の議決権行使書のご返送またはインターネットにより
議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/2767/>



郵 送



インターネット



代表取締役会長兼社長

山本 真俊

株主の皆様には、平素より格別のご支援
ご高配を賜り、誠にありがとうございます。
また、当社事業につき深くご理解頂いており
ますこと、重ねて御礼申し上げます。

すべての人に最高の余暇を

私たちフィールズは、この世界に暮らすすべての人々に最高の余暇を
創造し続ける企業であることを目指します。



我が国経済は、企業収益が持続的に改善し、個人消費も緩やかな回復を続けておりますが、海外経済の先行き不透明感もあり、本格的回復基調には至っておりません。

遊技機業界におきましては、いくつかのメディアでマーケットの縮小が伝えられていますが、当社では、パチンコホール軒数は最盛期に比べ40%減少しているものの、遊技機設置台数は6%減に留まっていると分析しております。一方で、近年のマーケットの下降は、2014年から2018年にかけての断続的な規制強化が大きな要因ではないかとみております。

当社が二期連続の赤字となりました要因のひとつは、この断続的な規制強化を乗り越えるだけの十分なマーケティングや社内体制を構築できなかったことであると考えております。株主の皆様には、ご心配をおかけし、衷心よりお詫び申し上げます。

しかしながら、本年2月の風適法改正規則[※]の施行を境に、4年続いたこの混乱は収束し、今後マーケットは回復基調となると予想しております。

当社は、このマーケットの変化に対して利益の確保と成長を確実なものとし、将来起こりうるであろう規則改正にも対応できるようにするため、様々な施策を実施しております。

パチンコ・パチスロ事業におきましては、当社は日本で唯一全国的な営業拠点を持つ流通企業でありませんが、さらに営業力を強化するため、当期に新たに8つの拠点を開設し、全国34拠点体制としました。また、商品開発力の高いメーカー各社とアライアンスを結び、構造的に販売商品数を確保しやすい状況を構築しました。

IP（知的財産）を各メディアに展開するクロスメディア事業は、当社子会社である、ウルトラマンなど有力なIPを保有する^(株)円谷プロダクションと、日本有数のCG制作スタジオである^(株)デジタル・フロンティアに集約しました。これにより、さらに効率的なIPの開発・育成および収益化を図ることができる体制となりました。

グループ全体のコストについても、さらに最適化を推進してまいります。

今後も、パチンコ産業の新しいあり方の創造を目指すとともに、IPの創出やコンテンツ開発に向けた挑戦を続け、業界の持続的な発展のみならず、余暇市場の成長に貢献していく所存です。

株主の皆様からのご期待に応えるべく、グループを挙げて精進してまいりますので、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」および「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

2018年6月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区南平台町16番17号
フィールズ株式会社
代表取締役会長兼社長 山本英俊

第30回定時株主総会招集ご通知

1. 日 時

2018年6月20日（水曜日）13時（受付開始 12時）
- 本年は開始時刻が変更となっております。
2. 場 所

東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー東急ホテル B 2 F ボールルーム
- （末尾の『株主総会会場ご案内図』をご参照いただき、お間違のないようお願い申し上げます。）
3. 目的事項
- 報告事項

1. 第30期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第30期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
- 5ページから6ページに記載の『議決権行使についてのご案内』をご参照ください。

インターネットによる開示について

本株主総会に係る提供書面のうち以下の事項については、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより提供させていただきます。

■ 事業報告

1 当社グループの現況に関する事項

- (7) 主要な事業内容
- (8) 従業員の状況
- (9) 主要な借入先

3 会社役員に関する事項

- (3) 社外役員に関する事項
 - ② 当事業年度における主要な活動状況
 - ③ 責任限定契約の内容の概要

4 会計監査人の状況

5 会社の体制および方針

■ 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

■ 計算書類

株主資本等変動計算書
個別注記表

■ 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

したがいまして、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役および会計監査人が監査した対象の一部であります。

- 本株主総会に係る参考書類および提供書面に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知および株主総会参考書類の英語訳は、当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト：<http://www.fields.biz/ir/>

議決権行使 についてのご案内

7ページ以降の株主総会参考書類をご検討いただき、
以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

● インターネットによる議決権行使 ●



行使期限

2018年6月19日(火曜日)
18時行使分まで

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話等から、当社指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

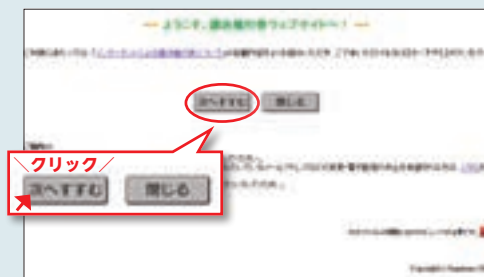


バーコード読取機能付のスマートフォンまたは携帯電話等を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主様のご負担となります。

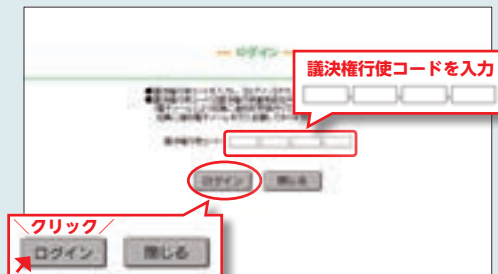
※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次へすすむ」をクリックしてください。

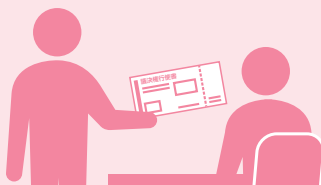
② ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力いただき、「ログイン」をクリックしてください。

**以降は画面の案内に従って
ご入力ください。**

● 株主総会への出席 ●



株主総会開催日時

2018年6月20日(水曜日)
13時(受付開始 12時)

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。

なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

● 書面による議決権行使 ●



行使期限

2018年6月19日(火曜日)
18時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

※各議案に対し賛否の表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取り扱わせていただきます。

重複して行使された議決権の取り扱いについて

- (1) 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する『議決権電子行使プラットフォーム』をご利用いただけます。

ご不明な点については、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

インターネットによる議決権行使について ☎0120-652-031 (9時から21時まで)

その他のご照会 ☎0120-782-031 (平日9時から17時まで)



株主総会参考書類

Reference Materials for the Annual General Meeting of Shareholders

- 第1号議案 | 剰余金の処分の件
- 第2号議案 | 取締役7名選任の件
- 第3号議案 | 監査役1名選任の件

議案および参考事項
第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保については、財務体質と経営基盤の強化および継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針であります。

しかしながら、昨今の内外環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた総合的な株主還元の最大化に資すると判断するに至りました。

具体的な配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、2017年5月9日付「平成29年3月期 決算短信」にて公表いたしました配当予想から20円減配の1株につき5円とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

1	配当財産の種類 金 銭
2	配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式1株につき5円 総額165,918,500円
3	剰余金の配当が効力を生じる日 2018年6月21日

第 2 号議案 取締役 7 名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（11名）が任期満了となります。つきましては、機動的な経営戦略を実現できる体制の構築を図るべく、取締役を4名減員し、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当 (2018年5月11日現在)	取締役会出席状況(出席率)
1 再任	やまもと ひでとし 山本 英俊	代表取締役会長 兼 社長	17回／19回 (89.47%)
2 再任	よしだ えい 吉田 永	専務取締役 PS事業統括本部	19回／19回 (100.00%)
3 再任	くりはら まさかず 栗原 正和	取締役 グループ経営戦略室	19回／19回 (100.00%)
4 再任	おざわ けんいち 小澤 謙一	取締役 グループ経営戦略室	19回／19回 (100.00%)
5 再任	やまなか ひろゆき 山中 裕之	取締役 管理部	19回／19回 (100.00%)
6 再任	いとい しげさと 糸井 重里	社外 独立役員	17回／19回 (89.47%)
7 新任	よしだ けんきち 吉田 賢吉	—	—

1

再任

やまもと ひでとし
山本 英俊

生年月日

1955年10月29日生

所有する当社の株式数

8,875,000株

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1988年 6 月 当社設立代表取締役社長
2007年 6 月 当社代表取締役会長
2018年 5 月 当社代表取締役会長兼社長（現任）

（重要な兼職の状況）

株式会社BOOOM取締役会長
株式会社デジタル・フロンティア取締役会長
株式会社円谷プロダクション取締役会長
株式会社ヒーローズ取締役
株式会社ほぼ日取締役（社外）

取締役候補者とした理由

山本英俊氏は、当社の創業者であり、創業以来、強いリーダーシップで当社グループの経営を指揮し、事業を牽引しております。また、当社事業および関連業界における高度な専門性と見識を有しており、当社グループの意思決定および業務執行に対して重要な役割を果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

2

再任

よし だ えい
吉 田 永

生年月日

1962年5月5日生

所有する当社の株式数
一株

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1987年 4 月 日拓エンタープライズ株式会社入社
2000年11月 同社常務執行役員
2005年 5 月 ジー・アンド・イー株式会社常務取締役
2007年 6 月 同社代表取締役社長
2010年 3 月 株式会社総合メディア設立代表取締役社長
2016年 4 月 当社入社執行役員PS事業統括本部長
2016年 6 月 当社専務取締役PS事業統括本部長 (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社総合メディア取締役

取締役候補者とした理由

吉田永氏は、PS業界における豊富な経験と高い専門性を有しており、当社のPS事業の販売部門の責任者として、PS事業全般の推進および監督双方の役割と責務を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

3

再任

くり はら まさ かず
栗 原 正 和

生年月日

1960年1月12日生

所有する当社の株式数
一株

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1983年 4 月 株式会社システムコミュニケーションズ入社
1987年10月 株式会社電通入社
2007年 5 月 当社入社執行役員コミュニケーションマーケティング本部長
2008年 6 月 当社取締役商品本部長
2010年 4 月 当社常務取締役開発本部長
2011年 4 月 当社常務取締役コンテンツ本部長
2014年 4 月 当社常務取締役
2018年 5 月 当社取締役グループ経営戦略室 (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社ナンバーナイン取締役

取締役候補者とした理由

栗原正和氏は、コンテンツビジネスおよびIP事業戦略に関する見識を有しており、当社発展のための事業戦略の構築およびその管理監督機能として重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

お ざわ けん いち
小 澤 謙 一

生年月日

1966年11月20日生

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1990年 4 月 株式会社埼玉銀行入行
2005年 5 月 みずほ証券株式会社入社
2006年 9 月 楽天株式会社入社
2008年10月 同社経理部長
2010年 1 月 当社入社計画管理本部副本部長
2010年 4 月 当社執行役員計画管理本部副本部長
2014年 4 月 当社執行役員
2014年 6 月 当社常務取締役
2018年 5 月 当社取締役グループ経営戦略室（現任）

（重要な兼職の状況）

フィールズジュニア株式会社代表取締役社長
株式会社エスピーオー取締役
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社監査役
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社監査役
株式会社フューチャースコープ監査役
株式会社デジタル・フロンティア監査役
株式会社円谷プロダクション監査役
株式会社ミズホ監査役
株式会社ヒーローズ監査役

取締役候補者とした理由

小澤謙一氏は、経理分野における豊富な経験や管理会計分野における高い専門性を有しており、当社グループの監視機能として重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

5

再任

やま なか ひろ ゆき
山 中 裕 之

生年月日

1967年12月23日生

所有する当社の株式数

30,000株

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1989年 5 月 当社入社
2000年 4 月 当社取締役管理本部長
2006年 6 月 当社取締役計画管理本部長
2018年 5 月 当社取締役管理部長 (現任)

(重要な兼職の状況)

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役
新日テクノロジー株式会社監査役
株式会社BOOOM監査役
株式会社マイクロキャビン監査役
株式会社クロスアルファ監査役
株式会社スパイキー監査役
株式会社七匠監査役

取締役候補者とした理由

山中裕之氏は、経理・財務における豊富な経験と見識を有しており、経理・財務部門の責任者として管理および監督双方の役割と責務を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

6

再任

社外

独立役員

いと い しげ さと
糸 井 重 里

生年月日

1948年11月10日生

所有する当社の株式数

80,000株

略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)

1979年12月 有限会社東京糸井重里事務所 (現 株式会社ほぼ日) 設立
代表取締役社長 (現任)
2001年 6 月 当社取締役 (社外) (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社ほぼ日代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由

糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動実績や豊富な経験、独自の発想から当社のクリエイティブおよび経営指標に対して重要かつ有益なアドバイスをいただいております。取締役会としましては、同氏を当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングあるいは監督いただける人材と判断し、社外取締役候補者いたしました。なお、同氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって17年となります。
【活動状況】 取締役会出席 17回/19回 (89.47%)

7

新任

よし だ けん きち
吉 田 賢 吉

生年月日

1962年2月2日生

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1984年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社
2004年6月 サミー株式会社代表取締役社長（COO）
2007年9月 アルゼ分割準備株式会社代表取締役社長
2012年3月 株式会社BOOOM代表取締役社長（現任）

（重要な兼職の状況）

株式会社BOOOM代表取締役社長
新日テクノロジー株式会社取締役
株式会社マイクロキャビン取締役

取締役候補者とした理由

吉田賢吉氏は、PS業界における豊富な経験、実績および高い専門性を有しており、当社グループのPS事業の開発部門の実質的な責任者として、その責務を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の企業価値向上のための適切な人材と判断し、取締役候補者としたしました。

- (注) 1.取締役候補者吉田賢吉氏が代表取締役社長を務める株式会社BOOOMとの間にPS開発関連の取引があります。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.取締役候補者糸井重里氏に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 同氏は、社外取締役の候補者であります。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (2) 同氏は、現在当社の社外取締役であり、当社との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金3百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。つきましては、同氏の再任をご承認いただいた場合には、社外取締役に期待される役割を十分発揮できるよう、当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役中元紘一郎氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任いたします。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

また、当該候補者は中元紘一郎氏の補欠監査役候補者であり、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了する時までとなります。

新任

社外

独立役員

より
アールフット依子

生年月日

1962年2月26日生

所有する当社の株式数
－株

略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

- 1984年 4 月 株式会社毎日コミュニケーションズ入社
- 1986年 9 月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファア・イースト・インク入社
- 2001年10月 ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社ディズニー・パブリッシング・ワールドワイド日本代表兼バイスプレジデント
- 2005年11月 ワーナー・エンターテイメントジャパン株式会社ワーナー・ブラザースコンシューマプロダクツ 日本・韓国代表
- 2015年12月 株式会社ポッテガ・ティグレ代表取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

株式会社ポッテガ・ティグレ代表取締役

社外監査役候補者とした理由

アールフット依子氏は、長年にわたりコンテンツビジネス業界に携わり、その豊富な経験に基づく高度な知識と専門性を背景に、独立的な立場かつ多角的な視点から助言をいただけるものと判断し、社外監査役候補者となりました。

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 同氏は、社外監査役の候補者であります。同氏の選任をご承認いただいた場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- (2) 同氏の選任をご承認いただいた場合、社外監査役に期待される役割を十分発揮できるよう、当社との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金3百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

以 上

提供書面

事業報告

Business Report

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項

2 株式に関する事項

3 会社役員に関する事項

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 損益および財産の状況の推移

当社グループの損益および財産の状況の推移

項目	期別	第27期 (2015年3月期)	第28期 (2016年3月期)	第29期 (2017年3月期)	第30期 (当連結会計年度) (2018年3月期)
売上高	(百万円)	99,554	94,476	76,668	61,055
営業利益または営業損失 (△)	(百万円)	4,760	1,411	△5,374	△5,738
経常利益または経常損失 (△)	(百万円)	5,491	1,380	△9,068	△5,204
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する当期 純損失 (△)	(百万円)	3,018	118	△12,483	△7,691
1株当たり当期純利益または 当期純損失 (△)		90円97銭	3円58銭	△376円19銭	△231円77銭
総資産	(百万円)	110,316	92,478	80,397	72,357
純資産	(百万円)	60,246	58,291	43,227	35,509
1株当たり純資産		1,792円83銭	1,726円88銭	1,272円48銭	1,054円99銭
ROE	(%)	5.13	0.20	△25.08	△19.92
ROA	(%)	5.10	1.36	△10.49	△6.81
自己資本比率	(%)	53.93	61.97	52.52	48.38
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	△15,384	11,162	△11,246	3,304

(2) 事業の経過およびその成果

当期のパチンコ・パチスロ業界においては、2018年2月1日施行の「風適法施行規則改正」※により、メーカーの開発・販売スケジュールならびにホールの遊技機購買意欲に大きな影響を与えました。このため、遊技機市場の当期総販売台数は、前年同期比40万台減となる208万台となりました（当社調べ）。

こうした市場環境の下、第3四半期累計期間（4月－12月）まではおおむね計画どおり進捗いたしました。2018年2月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、大型タイトルを含む複数機種の様式試験結果交付がなされず、第4四半期（1月－3月）での販売を断念することとなりました。これにより当期の遊技機販売台数は、前年同期比5万台減となる19万台の計上となりました。

経営基盤の整備・強化においては、グループを

含むクロスメディア事業の再構築、営業拠点の新設を進める一方、経営効率化によるコスト削減施策を推進し、販管費は前年同期比約40億円相当の大幅な削減となりました。

以上の結果、当期売上高61,055百万円（前年同期比20.36%減）、営業損失5,738百万円（前年同期から364百万円増）、持分法適用関連会社の財務状況の好転により経常損失5,204百万円（前年同期から3,863百万円改善）、投資有価証券評価損等の特別損失が発生したため、親会社株主に帰属する当期純損失7,691百万円（前年同期から4,792百万円改善）となりました。

※2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」および「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」

（ご参考）次期の見通し

（単位：百万円）

	2017年3月期実績	2018年3月期実績		2019年3月期見通し	
			増減率		増減率
売上高	76,668	61,055	△20.36%	95,000	+55.60%
売上総利益	17,641	13,400	△24.04%	17,000	+26.86%
販管費	23,015	19,138	△16.84%	15,000	△21.63%
営業利益	△5,374	△5,738	—	2,000	—
経常利益	△9,068	△5,204	—	2,500	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△12,483	△7,691	—	1,500	—

パチンコ・パチスロ市場では、2014年から相次いだ規制強化が、2018年2月1日施行の「風適法施行規則改正」をもって落ち着き、各メーカーは新たな遊技機開発に注力できる環境になりました。

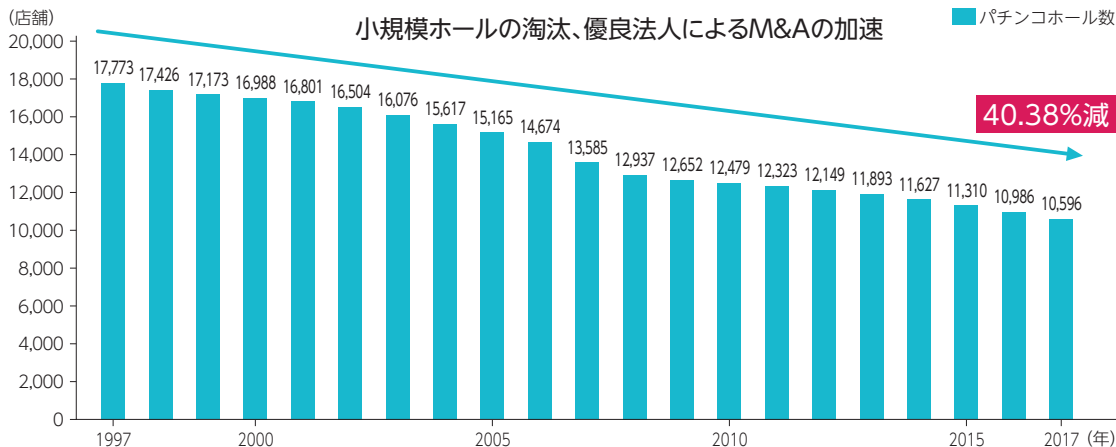
た。今後は、新たなゲーム性を有した遊技機が安定的に提供されることが見込まれております。

また、ホールの動向について、この20年間を見てもみますと、営業店舗数は、図表①のとおり、

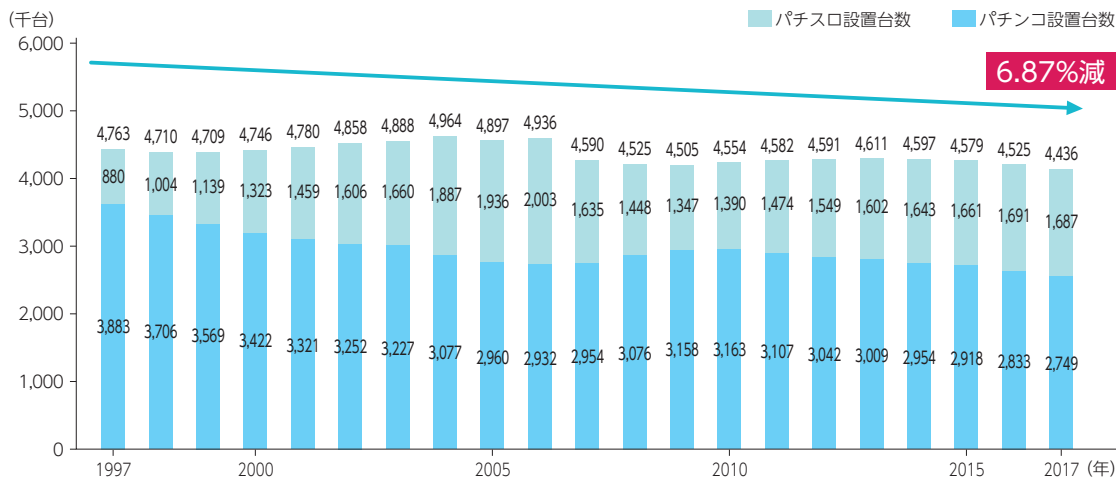
小規模ホールの淘汰が進み、17,773店舗（1997年）から40.38%減となる10,596店舗（2017年）に減少しております。一方、遊技機設置台数は、図表②のとおり、476.3万台（1997年）から6.87

%減となる443.6万台（2017年）と安定的に推移しております（以上、警察庁調べ）。これは、ホールの大型化を意味し、より快適な遊技空間・遊技環境の整備が継続するものと予測されます。

図表① パチンコホール数 推移



図表② 遊技機設置台数 推移



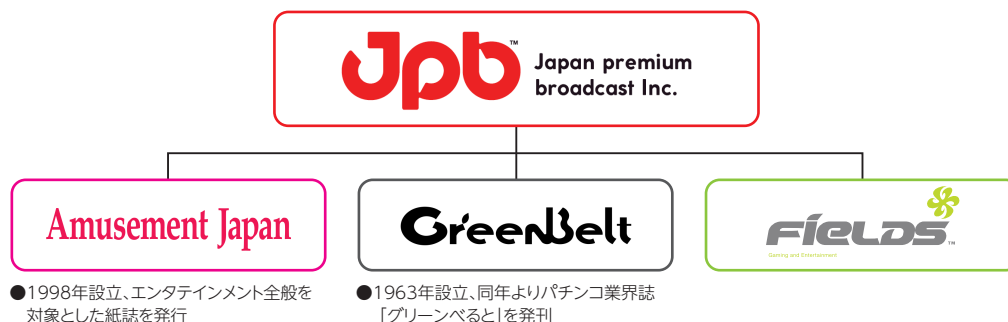
以上のことから、パチンコ・パチスロ業界においては、パチンコ・パチスロビジネスを発展・進化させるため、ホールとメーカーが一体となった大きな変革を求められるときを迎えています。

このような状況の下、当社は、ホールとメーカーの間に立つ流通企業として回帰し、さらに機能を強化することとしました。従来以上に、ホールへのきめ細かなサービス提供や遊技機の安定供給に努めるため、営業拠点の拡充および機能強化を

図ってまいります。さらに、図表③のとおり、大手業界出版社2社と協働にて設立したジャパン・プレミアム・ブロードキャスト株式会社を通じて、第3四半期から遊技機情報等の動画情報配信サービスを開始する予定です。当社は、流通企業としてさまざまな新しい取り組みを通じて、パチンコ・パチスロビジネスに大きな変革が求められるこのときをビジネスチャンスと捉えて、株主利益に貢献してまいります。

図表③ 新たな動画情報配信

2018年2月 業界大手2メディアと動画配信会社設立
第3四半期から本格始動



また、これら流通事業の強化に加え、グループ事業として、株式会社BOOOMを中心とするパチンコ・パチスロ遊技機の開発事業、株式会社円谷プロダクションおよび株式会社デジタル・フロンティアを中心とするコンテンツ・映像事業を推進いたします。あわせて、一層の経営効率化を継続的に推進してまいります。

以上により、次期の売上高は95,000百万円（前年同期比+55.60%）、営業利益は2,000百万円（同7,738百万円増）、経常利益は2,500百万円（同7,704百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円（同9,191百万円増）を計画しております。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は895百万円であり、その主な内容は店舗の移転および支店の改修・改装等の費用であります。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

パチンコ・パチスロ市場においては、相次ぐ規制強化や規則改正が行われ、メーカーの開発・販売スケジュールならびにホールの遊技機購買意欲に大きな影響を与えています。

このため、当社グループでは、市場環境の変化に動じない事業構造を構築するため、商品ラインアップの見直しやメーカー各社とのパートナーシップ拡充、営業拠点の拡充および機能強化を図るなど、流通基盤強化を推進しています。また、遊技機販売のみならず、ホール向け遊技機情報等の動画情報配信サービスなど、遊技機周辺における様々なソリューションの提供を行い、収益機会の多様化を図っています。

さらに、持続的な成長に向けて、グループを「PS流通」、「PS開発」、「IP&MD」、「映像」の4つのカンパニーに再編いたします。このグループ全体の経営資源・機能の最適配置により、意思決定スピードの向上およびグループ全体の包括的なコストコントロールの実現など、より機動的かつ効率的に事業を推進することで、事業基盤の強化・整備に取り組む所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な子会社等の状況および主要拠点等

①重要な子会社および関連会社の状況

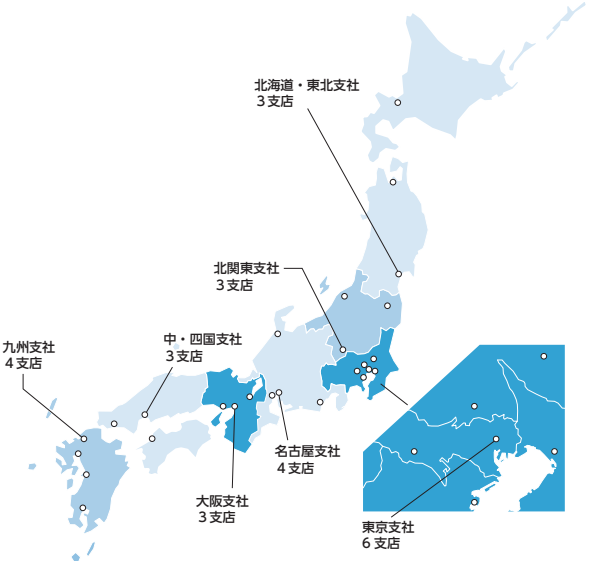
会 社 名	資本金 (百 万 円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容	所 在 地
フィールズジュニア株式会社	10	100.00	遊技機のメンテナンス等	東京都渋谷区
新日テクノロジー株式会社	10	100.00	遊技機の開発	東京都目黒区
株式会社B O O O M	10	100.00	遊技機の企画・開発	東京都渋谷区
株式会社マイクロキャビン	10	100.00	遊技機用ソフトウェアの企画・開発	三重県四日市市
株式会社クロスアルファ	10	100.00	遊技機の開発・製造	東京都渋谷区
株式会社スパイキー	100	100.00 (100.00)	遊技機の開発・製造	東京都渋谷区
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	10	99.89	アニメーションの企画・制作およびプロデュース	東京都渋谷区
トータル・ワークアウトプレミアム マネジメント株式会社	5	95.00	フィットネスクラブの経営・運営	東京都渋谷区
株式会社フューチャースコープ	60	94.40	モバイルコンテンツの提供サービスおよび通信販売	東京都渋谷区
株式会社デジタル・フロンティア	31	86.95	コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等	東京都渋谷区
株式会社円谷プロダクション	310	51.00	映画、テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売	東京都渋谷区
株式会社ミズホ	10	49.75	遊技機の企画・開発・製造・販売	東京都江東区
株式会社ヒーローズ	10	49.00	コミック誌、キャラクターコンテンツの企画・運営・ 製作	東京都渋谷区
株式会社七匠	40	38.89	遊技機の企画・開発・製造・販売	東京都渋谷区
株式会社総合メディア	10	35.00	セールスプロモーションに関する企画・制作	東京都渋谷区
株式会社エスピーオー	100	31.81	映画の企画・制作・配給等	東京都中央区
株式会社ナンバーナイン	118	24.88	漫画のセレクトショップ『マンガトリガー』の開発・ 運営等	東京都渋谷区

(注) 当社の議決権比率の()内は、間接所有割合を内書きで記載しております。

②当社の主要拠点等

事業所		所在地
支社 および 支店	本社	東京都渋谷区
	北海道・東北支社	宮城県仙台市
	札幌支店	北海道札幌市
	仙台支店	宮城県仙台市
	青森支店	青森県青森市
	北関東支社	群馬県高崎市
	高崎支店	群馬県高崎市
	新潟支店	新潟県新潟市
	郡山支店	福島県郡山市
	東京支社	東京都台東区
	東京支店	東京都台東区
	西東京支店	東京都八王子市
	千葉支店	千葉県千葉市
	さいたま支店	埼玉県さいたま市
	横浜支店	神奈川県横浜市
	つくば支店	茨城県つくば市
	名古屋支社	愛知県名古屋市
	名古屋支店	愛知県名古屋市
	三重支店	三重県四日市市
	静岡支店	静岡県静岡市
	金沢支店	石川県金沢市
	大阪支社	大阪府大阪市
	大阪支店	大阪府大阪市
	京都支店	京都府京都市
	神戸支店	兵庫県神戸市
	中・四国支社	広島県広島市
	広島支店	広島県広島市
	山口支店	山口県山口市
	松山支店	愛媛県松山市

事業所		所在地
支社 および 支店	九州支社	福岡県福岡市
	福岡支店	福岡県福岡市
	佐賀支店	佐賀県佐賀市
	熊本支店	熊本県熊本市
	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市
店舗	トータル・ワークアウト	
	渋谷店	東京都渋谷区
	六本木ヒルズ店	東京都港区
	福岡店	福岡県福岡市
	AKB48 CAFE&SHOP 秋葉原店	東京都千代田区



(注) 上記主要拠点のほか、全国8ヵ所（盛岡、秋田、宇都宮、長野、高松、岡山、大分、宮崎）にショールームを開設しております。

2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 138,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 34,700,000株（自己株式1,516,300株を含む。）
- (3) 株主数 8,861名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
山本 英俊	8,875,000	26.75
株式会社SANKYO	4,975,000	14.99
山本 剛史	3,612,800	10.89
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV I O 1	1,601,400	4.83
有限会社ミント	1,600,000	4.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UC ITS CL IENT S NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	786,600	2.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	619,600	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	584,800	1.76
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）アカウント ノン トリーティー	496,100	1.50
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CL IENTS-UNITED KINGDOM	416,300	1.25

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、全て信託業務に係る株式数です。
 2. 当社は、自己株式1,516,300株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 2017年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2017年9月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 5. 2018年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2018年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	1,519,500	4.58
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	3,828,400	11.54

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項
(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	重 要 な 兼 職 の 状 況
山 本 英 俊	代表取締役会長	株式会社ＢＯＯＭ取締役会長 株式会社デジタル・フロンティア取締役会長 株式会社円谷プロダクション取締役会長 株式会社ヒーローズ取締役 株式会社ほぼ日取締役（社外）
繁 松 徹 也	代表取締役社長	株式会社円谷プロダクション取締役
秋 山 清 晴	取締役副社長	—
吉 田 永	専務取締役 PS事業統括本部長	株式会社総合メディア取締役
栗 原 正 和	常務取締役	株式会社ナンバーナイン取締役
藤 井 晶	常務取締役	—
小 澤 謙 一	常務取締役	フィールズジュニア株式会社代表取締役社長 新日テクノロジー株式会社取締役 株式会社ＢＯＯＭ取締役 株式会社エスピーオー取締役 株式会社クロスアルファ監査役 株式会社スパイキー監査役 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社監査役 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社監査役 株式会社フューチャースコープ監査役 株式会社デジタル・フロンティア監査役 株式会社円谷プロダクション監査役 株式会社ミスホ監査役 株式会社ヒーローズ監査役 株式会社七匠監査役
山 中 裕 之	取締役 計画管理本部長	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役
藤 島 輝 男	取締役	—
鎌 形 英 一	取締役 クロスメディア事業統括本部長	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社代表取締役社長
糸 井 重 里	取締役 社外 独立役員	株式会社ほぼ日代表取締役社長

氏 名	地 位	重 要 な 兼 職 の 状 況
池 澤 憲 一	常勤監査役 社外 独立役員	—
古 田 善 香	監査役 社外 独立役員	古田善香税理士事務所所長
中 元 紘一郎	監査役 社外	—

- (注) 1. 取締役糸井重里氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役池澤憲一、古田善香および中元紘一郎の各氏は、会社法に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役糸井重里ならびに監査役池澤憲一および古田善香の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識などを活かしたグループ内部統制に関する十分な見識を有しております。
5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 2017年6月21日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、大屋高志および伊藤英雄の両氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
- (2) 2017年6月21日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、小池敕夫氏は任期満了により監査役を退任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	名 13 (1)	百万円 527 (9)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	15 (15)
合計	17	542

- (注) 1. 2014年6月18日開催の第26回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額1,100百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）、2005年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内であります。
2. 上記、取締役および監査役の支給人員には、2017年6月21日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	糸 井 重 里	株式会社ほぼ日	代表取締役社長	当社と株式会社ほぼ日との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	池 澤 憲 一	—	—	—
社外監査役	古 田 善 香	古田善香 税理士事務所	所長	当社と古田善香税理士事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	中 元 紘 一 郎	—	—	—

本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切捨てて表示し、百分率については小数点以下第3位を四捨五入しております。

連結計算書類等

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

連結損益計算書

貸借対照表

損益計算書

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第30期 2018年3月31日現在	(ご参考) 第29期 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	42,651	45,856
現金及び預金	24,473	23,190
受取手形及び売掛金	7,019	12,727
電子記録債権	1,097	2,108
商品及び製品	1,206	650
仕掛品	2,804	686
原材料及び貯蔵品	83	87
商品化権前渡金	1,468	2,398
繰延税金資産	475	136
その他	4,084	3,943
貸倒引当金	△61	△73
固定資産	29,706	34,540
有形固定資産	5,279	10,366
建物及び構築物	2,735	2,352
機械装置及び運搬具	30	43
工具、器具及び備品	564	636
土地	1,873	7,206
建設仮勘定	75	127
無形固定資産	1,385	2,469
のれん	662	1,007
その他	723	1,461
投資その他の資産	23,041	21,705
投資有価証券	6,773	8,223
長期貸付金	11,781	8,156
繰延税金資産	204	496
その他	4,838	4,972
貸倒引当金	△556	△144
資産合計	72,357	80,397

科 目	第30期 2018年3月31日現在	(ご参考) 第29期 2017年3月31日現在
負債の部		
流動負債	22,480	20,475
支払手形及び買掛金	11,358	12,792
短期借入金	4,151	281
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,600
未払法人税等	171	126
賞与引当金	288	357
役員賞与引当金	9	－
返品調整引当金	6	22
その他	3,914	4,295
固定負債	14,367	16,694
長期借入金	9,427	12,607
退職給付に係る負債	660	615
資産除去債務	879	386
その他	3,399	3,085
負債合計	36,847	37,170
純資産の部		
株主資本	34,391	44,156
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,994
利益剰余金	20,684	30,035
自己株式	△1,821	△1,821
その他の包括利益累計額	617	△1,930
その他有価証券評価差額金	669	△1,836
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△53	△94
非支配株主持分	500	1,002
純資産合計	35,509	43,227
負債純資産合計	72,357	80,397

POINT❶ 資産の部

資産の部は前連結会計年度から8,040百万円減少し、72,357百万円となりました。これは主に、遊休資産（土地）の減少により固定資産が前期末から4,834百万円減少したためです。

POINT❷ 負債の部

負債の部は前連結会計年度から322百万円減少し、36,847百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少により固定負債が前期末から2,327百万円減少したためです。

POINT❸ 純資産の部

純資産の部は前連結会計年度から7,718百万円減少し、35,509百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前期末から9,350百万円減少したためです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第30期 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)	(ご参考) 第29期 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)
売上高	61,055	76,668
売上原価	47,655	59,027
売上総利益	13,400	17,641
販売費及び一般管理費	19,138	23,015
営業損失 (△)	△5,738	△5,374
営業外収益	1,030	774
受取利息	115	88
受取配当金	175	182
仕入割引	129	159
受取賃貸料	1	65
投資有価証券運用益	—	0
出資分配金	186	67
持分法による投資利益	306	—
その他	116	208
営業外費用	496	4,468
支払利息	81	41
持分法による投資損失	—	3,866
出資金償却	191	158
資金調達費用	5	252
関係会社貸倒引当金繰入額	163	30
その他	53	119
経常損失 (△)	△5,204	△9,068
特別利益	941	68
関係会社株式売却益	0	20
固定資産売却益	939	27
関係会社清算益	—	19
その他	2	0
特別損失	3,123	1,517
訴訟関連損失	400	352
固定資産除却損	117	239
減損損失	334	620
出資金評価損	—	78
投資有価証券評価損	2,185	—
関係会社債権放棄損	—	16
関係会社株式評価損	7	8
関係会社貸倒引当金繰入額	—	54
その他	78	148
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,386	△10,517
法人税等	211	1,707
法人税、住民税及び事業税	266	437
法人税等調整額	△55	1,269
当期純損失 (△)	△7,597	△12,225
非支配株主に帰属する当期純利益	93	257
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,691	△12,483

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第30期 2018年3月31日現在	(ご参考) 第29期 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	36,167	41,731
現金及び預金	21,981	21,063
受取手形	1,575	3,203
売掛金	4,219	7,614
電子記録債権	1,097	2,108
商品及び製品	1,182	635
原材料及び貯蔵品	79	79
短期貸付金	634	504
前渡金	856	455
商品化権前渡金	1,808	2,813
前払費用	709	867
その他	2,021	2,420
貸倒引当金	△0	△33
固定資産	31,351	34,281
有形固定資産	2,381	6,818
建物	1,651	986
構築物	3	3
車両運搬具	11	17
工具、器具及び備品	395	459
土地	313	5,278
建設仮勘定	6	73
無形固定資産	742	1,381
ソフトウェア	660	1,268
その他	82	113
投資その他の資産	28,226	26,081
投資有価証券	5,523	1,267
関係会社株式	6,565	10,752
出資金	570	658
長期貸付金	8	12
関係会社長期貸付金	14,252	12,958
破産更生債権等	12	11
長期前払費用	24	80
敷金及び保証金	3,412	3,617
その他	538	389
貸倒引当金	△2,343	△2,766
投資損失引当金	△338	△900
資産合計	67,518	76,013

科 目	第30期 2018年3月31日現在	(ご参考) 第29期 2017年3月31日現在
負債の部		
流動負債	18,738	20,213
買掛金	7,448	12,421
短期借入金	4,040	—
関係会社短期借入金	2,306	2,400
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払金	1,244	1,497
未払費用	20	23
前受金	317	727
預り金	459	256
前受収益	16	23
賞与引当金	132	180
資産除去債務	145	59
リース債務	24	22
その他	82	99
固定負債	11,929	13,554
長期借入金	7,257	9,757
退職給付引当金	571	486
長期預り保証金	2,990	2,961
資産除去債務	801	308
リース債務	17	39
繰延税金負債	291	—
その他	0	0
負債合計	30,667	33,767
純資産の部		
株主資本	36,191	44,090
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
資本準備金	7,994	7,994
利益剰余金	22,069	29,968
利益準備金	9	9
その他利益剰余金	22,060	29,959
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	2,060	9,959
自己株式	△1,821	△1,821
評価・換算差額等	659	△1,844
その他有価証券評価差額金	659	△1,844
純資産合計	36,851	42,246
負債純資産合計	67,518	76,013

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第30期 (2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)	(ご参考) 第29期 (2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)
売上高	50,570	64,155
売上原価	41,681	50,079
売上総利益	8,888	14,075
販売費及び一般管理費	15,934	19,761
営業損失 (△)	△7,045	△5,685
営業外収益	1,233	990
受取利息	119	109
有価証券利息	2	0
受取配当金	173	443
仕入割引	129	159
受取賃貸料	0	66
投資有価証券運用益	—	0
出資分配金	186	67
投資損失引当金戻入益	562	—
その他	60	142
営業外費用	619	518
支払利息	77	41
出資金償却	191	158
関係会社貸倒引当金繰入額	306	30
資金調達費用	5	186
その他	37	100
経常損失 (△)	△6,430	△5,213
特別利益	3,023	428
固定資産売却益	555	413
関係会社株式売却益	1,606	—
関係会社貸倒引当金戻入益	813	—
その他	48	15
特別損失	2,792	7,309
固定資産売却損	0	286
固定資産除却損	117	215
投資有価証券評価損	2,185	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	2,748
減損損失	335	620
関係会社株式評価損	136	2,560
関係会社債権放棄損	—	716
その他	17	161
税引前当期純損失 (△)	△6,199	△12,094
法人税等	40	1,465
法人税、住民税及び事業税	40	42
法人税等調整額	—	1,422
当期純損失 (△)	△6,239	△13,559

監査報告書

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フィールズ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び三優監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月10日

フィールズ株式会社 監査役会

常勤監査役 池 澤 憲 一 ㊟

監 査 役 古 田 善 香 ㊟

監 査 役 中 元 紘 一 郎 ㊟

(注) 上記3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal lines. Each line set includes a solid top line, a dashed midline, and a solid bottom line, providing a guide for letter height and placement.





Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal lines. Each line set includes a solid top line, a dashed midline, and a solid bottom line, providing a guide for letter height and placement.





Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal lines. Each line set includes a solid top line, a dashed midline, and a solid bottom line, providing a guide for letter height and placement.



→ 株主総会会場ご案内図



開催日時

2018年6月20日(水曜日) 13時

※受付開始は、12時を予定しております。

今年は開始時刻が変更となっております。



開催会場

セルリアンタワー東急ホテル
B2F ボールルーム
東京都渋谷区桜丘町26番1号



電話番号

03-3476-3000(代表)



交通のご案内

渋谷駅 (JR南改札) より

徒歩5分 徒歩経路 ----->

- JR山手線 ● JR埼京線 ● JR湘南新宿ライン ● 東急東横線
- 東急田園都市線 ● 京王井の頭線 ● 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線 ● 東京メトロ副都心線



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。